

No	1
----	---

事業年度	自	平成23年4月1日	法人コード	A010453
	至	平成24年3月31日	法人名	社団法人全国市有物件災害共済会

別表C(4) 資産取得資金

別表C(2) 控除対象財産における 3. 資産取得資金の明細となるほか、別表A(2) 収支相償（収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合）における公益資産取得資金に関する調整の算出に用います。

事業番号	公1	資産取得資金の名称 (貸借対照表科目名)	減価償却引当資産
	対象となる資産の名称	建物、構築物（日本都市センター会館）	
	当該資金の目的	日本都市センター会館の償却資産の買い替え及び大規模改修のため	
	計画期間（事業年度）	平成 23 年度 ～ 平成 45 年度 （ 23 年間）	
	資産取得等予定時期	平成26年度1,931百万円、31年度3,295百万円、41年度4,400百万円	
	資産の取得等に必要額の算定方法	設計会社作成「日本都市センター会館 中長期修繕計画」による	
	資産全体に占める公益目的事業に使用する割合(%)※1 (共用財産の場合のみ)	8.20 % 資産全体に占める公益目的事業に使用する割合の説明 (共用財産の場合のみ)	面積按分した。公益目的事業 8.2%、収益事業等 91.6%、管 0.2%

※1 資産の区分が可能な場合には資産の配賦割合を、物理的な特定が困難で一の資産とした場合には使用割合を記載してください。

1. 控除対象財産における資産取得資金の計算

【当年度後3年間の計画】

年度	利益の繰入割合(※2)		積立額	取崩額	資産取得資金の額 (累計)	積立限度額
	50%	50%超				
22	前年度				434,600,000円	
23	当年度	○	207,460,000円		642,060,000円	789,332,000円
24	次年度		1,640,000円	0円	643,700,000円	789,332,000円
25	次々年度		1,640,000円	0円	645,340,000円	789,332,000円
26	3年度後		1,640,000円	158,342,000円	488,638,000円	789,332,000円

※2 当該年度の収益事業等の利益の繰入割合について、該当欄を選択してください。

2. 公益目的事業全体の収支相償における公益資産取得資金の当期積立額及び取崩額の計算

【当該資産取得資金が、公益資産取得資金であり、かつ、当年度に収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合のみ記載が必要です。】

【当年度】 ※3 収支相償上の積立額は、収支相償上の積立限度額の範囲内で記載してください。

年度	収支相償上の積立限度額	収支相償上の積立額 ※3	収支相償上の資産取得資金の額(累計)
前年度			円
当年度	円	円	円

収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合は、この数値を、別表A(2)（収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合）の公益資産取得資金に関する調整(12欄)（費用）に算入してください。

No	3
----	---

事業年度	自	平成23年4月1日	法人コード	A010453
	至	平成24年3月31日	法人名	社団法人全国市有物件災害共済会

別表C(4) 資産取得資金

別表C(2) 控除対象財産 における 3. 資産取得資金の明細となるほか、別表A(2) 収支相償（収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合） における公益資産取得資金に関する調整の算出に用います。

事業番号	公1	資産取得資金の名称 (貸借対照表科目名)	営繕積立資産
	対象となる資産の名称	建物、構築物（日本都市センター会館）	
	当該資金の目的	日本都市センター会館の営繕	
	計画期間（事業年度）	平成 23 年度 ～ 平成 31 年度 （ 9 年間）	
	資産取得等予定時期	平成24年度120百万円、25年度120百万円、29年度160百万円、31年度730百万円	
	資産の取得等に必要額の算定方法	設計会社作成「日本都市センター会館 中長期修繕計画」による	
	資産全体に占める公益目的事業に使用する割合(%)※1 (共用財産の場合のみ)	8.20 % 資産全体に占める公益目的事業に使用する割合の説明 (共用財産の場合のみ)	面積按分した。公益目的事業 8.2%、収益事業等 91.6%、管 0.2%

※1 資産の区分が可能な場合には資産の配賦割合を、物理的な特定が困難で一の資産とした場合には使用割合を記載してください。

1. 控除対象財産における資産取得資金の計算

【当年度後3年間の計画】

年度	利益の繰入割合(※2)		積立額	取崩額	資産取得資金の額 (累計)	積立限度額
	50%	50%超				
22	前年度				68,060,000円	
23	当年度	○	9,840,000円		77,900,000円	92,660,000円
24	次年度		0円	9,840,000円	68,060,000円	92,660,000円
25	次々年度		0円	9,840,000円	58,220,000円	82,820,000円
26	3年度後		0円	0円	58,220,000円	72,980,000円

※2 当該年度の収益事業等の利益の繰入割合について、該当欄を選択してください。

2. 公益目的事業全体の収支相償における公益資産取得資金の当期積立額及び取崩額の計算

【当該資産取得資金が、公益資産取得資金であり、かつ、当年度に収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合のみ記載が必要です。】

【当年度】 ※3 収支相償上の積立額は、収支相償上の積立限度額の範囲内で記載してください。

年度	収支相償上の積立限度額	収支相償上の積立額 ※3	収支相償上の資産取得資金の額(累計)
前年度			円
当年度	円	円	円

収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合は、この数値を、別表A(2)（収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合）の公益資産取得資金に関する調整(12欄)（費用）に算入してください。